

平成 30 年 3 月 23 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩本 信之
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 近藤龍一郎

平成 30 年 2 月期（平成 29 年 9 月 25 日～平成 30 年 2 月 10 日）決算短信

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 30 年 2 月期（平成 29 年 9 月 25 日～平成 30 年 2 月 10 日）決算短信をご報告します。

記

上場ETF銘柄（1銘柄）

ダイワ上場投信－TOPIX 高配当 40 指数	1651	東
-------------------------	------	---

*各銘柄の決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。
なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の決算短信が表示されます。

以上

平成30年2月期（平成29年9月25日～平成30年2月10日）決算短信

平成30年3月23日

ファンド名 ダイワ上場投信-TOPIX高配当40指数 上場取引所 東証
 コード番号 1651
 連動対象指標 TOPIX高配当40指数
 主要投資資産 株式
 売買単位 10口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年 5月 2日
 分配金支払開始日 平成30年 3月20日

I ファンドの運用状況

1. 30年2月期の運用状況（平成29年9月25日～平成30年2月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
30年 2月期	百万円 5,376	% (99.4)	百万円 33	% (0.6)	百万円 5,409	% (100.0)

(2) 設定・交換実績

	前特定期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当特定末期間末 発行済口数 (①+②-③)
30年 2月期	千口 -	千口 4,927	千口 -	千口 4,927

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当特定期間末発行済口数) × 10
30年 2月期	百万円 5,424	百万円 15	百万円 5,409	円 10,978.8

(4) 分配金

	10口当たり分配金
30年 2月期	円 20
29年11月期	円 134

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	当 期	
	平成 30 年 2 月 10 日現在	
	金 額 (円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		25,218,505
株式 ※2		5,376,034,390
未収入金		9,185,187
未収配当金		14,080,200
流動資産合計		5,424,518,282
資産合計		5,424,518,282
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		701,080
前受金		170,000
未払収益分配金		9,854,280
未払受託者報酬		458,206
未払委託者報酬		2,443,886
未払利息		33
その他未払費用		1,459,721
流動負債合計		15,087,206
負債合計		15,087,206
純資産の部		
元本等		
元本 ※1		5,173,497,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		235,934,076
(分配準備積立金)		188,705
元本等合計		5,409,431,076
純資産合計		5,409,431,076
負債純資産合計		5,424,518,282

(2) 損益及び剰余金計算書

	当 期 自 平成 29 年 9 月 25 日 至 平成 30 年 2 月 10 日
	金 額 (円)
営業収益	
受取配当金	82,065,000
有価証券売買等損益	230,030,708
派生商品取引等損益	5,582,520
その他収益	66,105
営業収益合計	317,744,333
営業費用	
支払利息	6,735
受託者報酬	677,995
委託者報酬	3,616,168
その他費用 ※1	1,763,546
営業費用合計	6,064,444
営業利益	311,679,889
経常利益	311,679,889
当期純利益	311,679,889
剰余金増加額又は欠損金減少額	132,143
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	132,143
分配金 ※2	75,877,956
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	235,934,076

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成 29 年 9 月 25 日	至 平成 30 年 2 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間</p> <p>当ファンドの当特定期間は、平成 29 年 9 月 25 日から平成 30 年 2 月 10 日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	当 期	
	平成 30 年 2 月 10 日現在	
1. ※1 期首元本額	5, 173, 497, 000 円	

	期中追加設定元本額		－円
	期中一部交換元本額		－円
2.	特定期間末日における受益権の総数		4,927,140 口
3.	※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。	
		株式	30,110,000 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成 29 年 9 月 25 日	至 平成 30 年 2 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、対象株価指数の商標の使用料であります。	
2. ※2 分配金の計算過程	<p>(自平成 29 年 9 月 25 日 至平成 29 年 11 月 10 日)</p> <p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (67,983,254 円) 及び分配準備積立金 (0 円) の合計額から、経費 (1,859,051 円) を控除して計算される分配対象額は 66,124,203 円 (100 口当たり 1,342 円) であり、うち 66,023,676 円 (100 口当たり 1,340 円) を分配金額としております。</p> <p>(自平成 29 年 11 月 11 日 至平成 30 年 2 月 10 日)</p> <p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (14,141,116 円) 及び分配準備積立金 (100,527 円) の合計額から、経費 (4,198,658 円) を控除して計算される分配対象額は 10,042,985 円 (100 口当たり 203 円) であり、うち 9,854,280 円 (100 口当たり 200 円) を分配金額としております。</p>	

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期	
	自 平成 29 年 9 月 25 日	至 平成 30 年 2 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の	

	基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成 30 年 2 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	当 期 平成 30 年 2 月 10 日現在	
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	
株式	△77, 159, 696	
合計	△77, 159, 696	

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	当 期 平成 30 年 2 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)
		1 年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	35, 220, 000	—	34, 520, 000	△700, 000
合計	35, 220, 000	—	34, 520, 000	△700, 000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 平成 29 年 9 月 25 日
至 平成 30 年 2 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

	当 期 平成 30 年 2 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	1,097.88 円
(100 口当たり純資産額)	(109,788 円)